

令和2年度 事業計画

中国の関税問題に端を発し、世界の流通が滞りを見せている中、日本企業においても海外に生産工場を稼働させている企業も多くあり、経済に大きな打撃を受けているようです。アメリカの経済動向が日本の経済に影響する現在、証券業界でも株価の変動がみられ、当財団の資産運用においても増収が見込めない現状ではありますが、引き続き努力を続けたいと思います。

認定こども園への移行が進み、保育教諭の加入者が増加している中、将来に向け退職金等諸問題にも取り組んでいきたいと思ひます。

退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 助成金陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬
- (5) 休業中（産休・育休等）における掛金について

貸付部門

- (1) 貸付事業については11,000万円とする
(短期貸付 7,000万円 ・ 長期貸付 3,000万円 ・ 非会員貸付1,000万円)
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う